



ウクライナ危機とロシア・中国 および米国政治の展望

China-Russia Relations, Energy Security,
and U.S. Political Outlook

Contents



エグゼクティブサマリー	3
中国とウクライナ戦争	4
中国とロシアの関係	5
世界的なエネルギー危機への対応と米国の脱炭素化	6
米国の経済協定・地域協定	7
米国中間選挙の見通し	8
中国における政局の見通し	9
その他の議論①	10
その他の議論②	11

- 本レポートは、信頼に足る専門家および各種データに基づき作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本レポートに記載されている意見や見通しは、レポート作成時点における内容であり、政治・経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- 本レポートの全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。なお弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。
- 本レポートに基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

エグゼクティブサマリー

本レポートは、2022年8月に米国のアジア外交専門家と、電通PRコンサルティングのパブリックアフェアーズ専門家の間で協議された内容に基づくレポートである。日本企業が特に注目すべき点として次の3点が挙げられる。

- 米国の国際政治経済にとって、最も重大な課題は中国である。現在、中国が究極の脅威と言ってもよい。西側企業としては、ウクライナ戦争が間接的に中国に与えるプラス面／マイナス面を考察し、地政学リスクへの対応を行うことが必要とされる。
- 米国は日本から促されてもTPPへの参加をすることはしない。しかし、インド太平洋において、米国主導の経済連携や枠組みなどの新設と仲間づくりは積極的に行っている。民間においては情報通信のO-RANなどが進んでおり、企業としても中国を外した形での国際連携に踏み込まざるを得なくなっている。
- ロシアビジネスから撤退せずに、曖昧な態度をとっている日本企業が多数あると考えられるが、撤退を判断した企業の方が業績や株価、レピュテーションが高くなると考えられる。そして、重要な経営判断を行う際には、従業員の意向も参考にすべき時代になってきた。

中国とウクライナ戦争

Points

- 中国はウクライナ戦争の終結を望んでいる。しかし、解決を求めて仲裁や介入することも、ロシアを非難することもない。
- この戦争は、中・東欧における「一帯一路」構想である「17+1」を停滞させ、中国の欧州におけるプレゼンスを低下させている。
- 中国のロシアとの緊密な連携は、習主席の3期目継続に対する差し迫ったリスクとはならない。

- ロシアのウクライナ侵攻とそれに続く戦争は、中国のグローバル戦略に影響を与えている。特に、経済において、中国企業はウクライナやロシアにかなりの投資をしているため、欧米諸国からロシアへの経済制裁によって、中国も二次被害を受けている。
- 「一帯一路」の戦略は、鉄道、道路、パイプライン、ITインフラを中央アジアからヨーロッパ、中東、東南アジア、南アジア、インド洋や南太平洋に拡張したいというもくろみだった。しかし、東欧の重要拠点であるウクライナへの投資は凍結されており、物資の海上輸送にも支障が出ている。
- 中国は、「一帯一路」構想に含まれる「17+1」（中東欧16カ国にギリシャを加えた中国中東欧首脳会議・経済枠組み）を主導、外交や投資を通じてEUへの影響力を高めようとしている。しかし、リトアニアを初めとしたバルト3国が離脱するなど、順調に進んでいるとはいえない。
- 習近平主席はプーチン大統領と同様、権威主義的であり、政府の他のメンバーの意見は聞かないという状況であるといわれている。3期目の継続は確実視されているものの、ウクライナ戦争でロシアが敗北した場合、習氏が権威主義をそのまま維持するのは難しくなるだろう。政治エリートなどからの批判があり、2027年の4期目再選が疑問視される可能性がある。

中国とロシアの関係

Points

- 中国はロシアとのパートナーシップから利益を得ているが、この関係が親密になりすぎるとリスクが増大すると考えている。
- 米国商務省は中国企業5社をエンティティリストに追加。制裁強化へ動く。
- 中国企業が米国等の外国の制裁措置を受けた場合、中国の反外国制裁法では制裁措置として外国の制裁に対抗できる。その発動がいつになるのかは予測できない。
- 中国にとって、ロシアのウクライナ侵攻は台湾侵攻のシナリオ策定において重要な教訓になっている。

- 中国とロシアはお互いのパートナーシップから利益を得ているが、中国は、この関係が親密すぎると経済面での依存度が高まり、リスクが増大すると考えている。
- 中国はロシアに対して電子部品、テクノロジーを提供している。一方で、中国はロシアからエネルギー資源、特に石油や石炭、ガスなどを低価格で輸入、さらに、西洋諸国がキャンセルした分を購入するなど、他国の戦争のメリットを享受している。また、中国はロシアの小麦に対する輸入制限を解除、国内における食料不足を緩和している。中国にとっては、ロシアとの関係は経済的には有効に働いている。
- 米国の商務省は、ロシアの軍備をサポートしているという疑いから、7月に中国企業5社をエンティティリストに追加した。おそらくエレクトロニクス部品といわれている。
- 中国にも反外国制裁法があり、中国企業や製品に制裁を行った国々、もしくは関係者に対しては罰則を与えることができる。ロシアへの制裁が中国企業の子会社に対して適用されるかどうかに関しては、実際に中国がどれだけそれによって影響を受けるかによって決まるだろう。
- 中国は、ロシアのウクライナでの経験から重要な教訓を得ている。ロシアがいま軍事的・経済的に苦勞していることが直ちに中国の意思決定に影響を及ぼすことはないが、ロシアが軍事侵攻をうまく進められていない点については、台湾侵攻のシナリオの参考にしているはずである。

世界的なエネルギー危機への対応 と米国の脱炭素化

Points

- ウクライナ侵攻によって、各国でクリーンエネルギーへのトランジションが進んでいないことが明らかになった。
- 日本政府や日本企業にとっては、サハリン2やアーク2プロジェクトへどのように臨機応変に対応していくのか、したたかな戦略が求められている。
- 米国における脱炭素化へのアプローチにおいては、再生可能エネルギー、エネルギー効率、サプライチェーンの改善について国民から支持される必要がある。

- ウクライナ侵攻から6カ月がたったが、クリーンエネルギーへのトランジションに関して世界各国で準備がまったくできていないことが明らかになった。問題は、ロシアの石油や天然ガスを使うかどうかということではなく、現状では使わざるを得ないということである。
- 日本や欧州など、多くの国々がロシアからの天然ガス輸入に依存している状況だが、特に日本はガスに関しては21日分の備蓄能力しか持っていない。従って、エネルギーへのアクセスが非常に重大な課題となる。ロシアと曖昧な関係を続けながら、エネルギー調達を行うこと、米国などの石油、ガスのサプライヤーとより良いパートナーシップをどう結ぶのが重要となるだろう。
- 今後、米国はガスの輸出者としてヨーロッパ、アジアにとって重要な存在となるだろう。一方で、米国内の民間部門や公共部門の中でこれからのエネルギーをどうするのかという議論はある。民間企業はガス施設に対してさらに投資するのかどうか、バイデン政権やその後の政権でより気候変動に対する政策が厳しくなって、その投資に対して足かせになったときにどうなるかという懐疑的な見方もある。現在、米国ではガスの輸出が増えているが、クリーンエネルギーや備蓄のプロジェクトに対する投資は減速している。
- 公共部門では、エネルギー省にクリーン水素備蓄や先進バッテリーに対する投資のイニシアチブが幾つかある。2022年の新しいビルド・バック・ベター法は超党派の法案であり、脱炭素におけるゲームチェンジャーとなり得る。

米国の経済協定・地域協定

Points

- 米国はアジアにおいて、次々と経済協定や枠組み、連携を新設している。
- IPEF（インド太平洋経済枠組み）は、貿易、サプライチェーン、気候変動、税・腐敗防止などに関して、米国が主導し、日本をはじめとする13カ国が連携。
- Quadでは、従来の「自由で開かれたインド太平洋」の維持に加え、宇宙インフラについても議題に入れるべきという話もある。



- インド太平洋に関しては、地域協定ならびに日本政府との協議を含めて、米国はかなり注力してきた。IPEF（インド太平洋経済枠組み）は、インド太平洋においてこれまで手薄だったアメリカの経済的な存在感をつくっていかうというものである。アメリカは、日本を含めた13カ国とこの交渉を行った。この枠組みには、4つの柱がある。1つ目はデジタルエコノミーと貿易の促進、2つ目がサプライチェーン、3つ目がクリーンエネルギーと脱炭素、さらにそれを支援するインフラ、そして4つ目が反腐敗、効果的な税制である。これらに関する作業部会はすでに発足し、長期的にどのようなコミットメントをすべきかという討議が始まっている。
- Quadについては、各首脳が5月24日に東京で会議を行い、自由で開かれたインド太平洋について、また、このパートナーシップの強化について協議した。より緊密に動いていくということ、コロナならびにグローバルヘルスセキュリティ、気候政策、サイバーセキュリティならびに宇宙のインフラといったものに関してQuadの議題の中に入れていくべきだという話もされた。
- PBP(Partners in the Blue Pacific)は、米国、豪州、日本、ニュージーランド、英国が南太平洋における中国の影響力に対抗するとともに、地域開発の取り組みを支援するための連携である。
- 民間の動きとしては、オープンな無線アクセスネットワークを強化するための「アジア・オープンRAN・アカデミー」が発足した。これは、日米を含めたグローバルな通信会社も関与し、安全な高速通信を低コストで、マルチサプライヤーで実現していくものである。

米国中間選挙の見通し

Points

- 11月の中間選挙に向けては、経済、歳出、教育、医療、犯罪、移民、国境警備など、国内の社会問題が争点となる。
- 今回の中間選挙では、リプロダクティブ・ライツ（生殖に関する権利）や銃規制が重要な争点となるだろう。
- 米国は国内政治の季節に入りつつあるため、対日・対アジア外交政策に大きな転換はない。



- 11月8日の中間選挙が、外交政策に大きな転換をもたらすことはない。ただし、議会のパワーバランスが変わる可能性はあり、下院は、共和党が中心となるだろう。上院に関しては状況ははっきりしないが、おそらく同数に近くなるため、議会レベルでは法案を可決するのが困難になってくる。バイデン政権にとっては議会運営が重要なため、中間選挙の結果は、法案でも政策でも政権運営に対して影響を与えるだろう。
- 中間選挙で問題になるのは国内問題、特に記録的なインフレに代表される経済問題である。外交政策、例えば台湾問題が中間選挙に影響を与えることはほとんどない。いま有権者にとって重要なのは経済であり、その他、国内の社会的な問題、ヘルスケア、犯罪、リプロダクティブ・ライツ等が大きな焦点となっている。
- 国内の経済を見てみると、現状では雇用市場はとて強くなっている。イエレン財務長官はリセッションとは言っていないが、成長が鈍化していると言及している。バイデン政権がどうやってインフレを緩和することかということに関して多くの検討がされている。
- 経済的な問題、インフレ、ガソリン価格といったものが、バイデン政権の支持率低下に影響していることは間違いない。
- リプロダクティブ・ライツ、妊娠中絶問題は、米国において有権者の注目を浴びる社会的な問題である。しかし、7月末にロー対ウェイド判決を覆す判決が出ていなければ、中間選挙でそれほど問題にはならなかったと考えられる。

中国における政局の見通し

Points

- 習近平主席の3期目再選にあたってのチャレンジは、米国の中間選挙同様、経済への対応が筆頭である。
- 2つ目はロックダウンによるGDPの伸び悩みであるが、自身のコロナ対策への判断が正しいものとせざるをえず、戦略を変えることができない。
- 3つ目は、若者層の国家への失望感であり、長期的に見て社会や政治への不平・不満につながる恐れがある。

- 中国の習近平主席の3期目再選にとって、一番大きなチャレンジはアメリカの中間選挙と同様に経済である。
- 幾つかの懸案事項があるが、1つ目は銀行や不動産の危機であり、これに関しては経済改革のような簡単なソリューションはない。市民からの投資や預金が絡んでおり、中国政府としてハンドリングすることが難しい。
- 2つ目は、新型コロナ対策のロックダウンによるGDPの伸び悩みだ。習政権はゼロコロナ政策をとっているが、その戦略を変えることは、主席の判断が間違っていたを認めることになるため、今後、流行期での対策が難しくなる。
- 3つ目は長期的なものであるが、若い世代（大卒）の中国人の国家への失望感だ。彼らの前の世代は、GDPが毎年6～10%成長し、経済が非常に強く、海外旅行や留学もできたが、次の世代からは奪われてしまっている。優秀な人材の海外流出など、労働市場がこの2～3年で変わる可能性がある。

その他の議論①

Points

- 上半期にロシア事業の縮小・停止・撤退を表明した企業は、事業継続を決定した企業の業績を上回る傾向がある。
- 欧米の消費者がロシアから撤退した企業を支持する中、企業の経営幹部は撤退か継続かというビジネス上の難しい決断を下す必要性に迫られている。
- ソーシャル 이슈に対して、企業のスタンスを表明することで顧客を失うリスクはあるが、それ以上に従業員を失うリスクもある。
- SNSの時代にあって、経営幹部にとっては、レピュテーションを考慮することも重要である。

- ロシアのウクライナ侵攻によって、企業はロシアビジネスからの撤退をするかどうかの判断を迫られた。そして、次の段階では、その判断に対する株価やレピュテーションをどう捉えるかという課題に直面している。イエール大学における調査では、ロシアからの撤退もしくはロシアでの操業を停止した企業とビジネスを継続している企業とを比較した。最初の2~3週間はどのような会社であっても全て時価総額もしくは株価が下がったが、数カ月経過すると、ロシアから撤退すると発表した企業に関しては株価が回復しているが、ロシアに残ったところの株価は下げ止まりをしている。したがって、マーケットドリブン、つまり、居残るという選択をした企業についてはネガティブな影響が見られている。
- 米国、中国、日本、ヨーロッパなどでグローバルな事業を行っている企業は、場所ごとにまったく異なるメッセージを発信することが難しくなっている。また、従業員の意識が高まっているため、自国内においてあまりにも他社と異なる政治的メッセージを出すことは難しい。
- 世界は複雑化しており、経営会議で決めた通りに、企業のレピュテーションや株価が反応するわけではない。企業はどのような方向でやるのかということを決めて、考え方やメッセージをはっきりと表明しなければならなくなるだろう。
- ソーシャル 이슈に企業のスタンスを表明することで顧客を失うリスクはあるが、それ以上に従業員を失うリスクが強い。その背景には労働力不足があり、経営幹部としては社員の声を聞き、社員を引きつける必要がある。

その他の議論②

Points

- 人権問題やリプロダクティブ・ライツは、国だけでなく、企業にとっても重要なソーシャルイシューであり、米国で事業を行う外国企業にとっても避けることはできない。
- 米国民にとって、ウクライナ戦争への関心は低下している。米軍を派兵していないこともあり、今後の中間選挙や大統領選挙における争点にはならない。

- 最近の妊娠中絶問題を巡る全般的な傾向として、米国においては、従業員は自分たちの会社に社会的な問題に対する意見を発表・公表してほしいと思っている。中絶の問題だけでなく、銃規制の問題に関して同様である。ただし、多くの企業では公的に声明をした結果、顧客を失ってしまう可能性があるのか、それとも社員をサポートすることで、ロイヤルティを高めるのかという判断は慎重に行う必要がある。妊娠中絶問題は、人権の問題だけではなく、ヘルスケア、ウィメンズヘルス、個人の選択する権利、そしてプライバシーの権利と捉えるべきだろう。
- 米国民にとって、残念ながらウクライナ戦争への関心は低下している。戦争の長期化による「ウクライナ疲れ」というよりは、東ヨーロッパとは地理的に離れていることや、米軍を派遣していないことが理由である。ロシアの侵攻当初はアメリカ人としても、「ロシアはひどい、ウクライナが気の毒だ」という感情があったが、今はすっかり忘れられている。ニュースでもあまり大きく報道しない。したがって、中間選挙や大統領選挙における争点にはならない。

dentsu
PR consulting



〒105-7001
東京都港区東新橋1-8-1

株式会社 電通PRコンサルティング
パブリックアフェアーズ戦略部
ワシントン政策分析レポート担当
kyochan@dentsuprc.co.jp

TEL : 080-1384-9588 (直通)
URL : <https://www.dentsuprc.co.jp/>